



# 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 グンゼ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3002 URL <https://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐口 敏康

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中嶋 順子

TEL 06-6348-1314

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	31,868	12.6	1,252	19.5	1,570	8.8	1,171	4,991.3
2022年3月期第1四半期	28,291		1,555		1,722		23	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,642百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 317百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	67.80	67.63
2022年3月期第1四半期	1.35	1.35

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した影響により、2022年3月期第1四半期に係る各数値の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	156,676	115,009	72.1	6,541.80
2022年3月期	158,216	114,790	71.4	6,535.42

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 113,012百万円 2022年3月期 112,903百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				140.00	140.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				145.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	9.4	6,000	23.0	6,000	11.1	3,700	25.9	214.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	18,293,516 株	2022年3月期	18,293,516 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,018,010 株	2022年3月期	1,017,897 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	17,275,560 株	2022年3月期1Q	17,598,878 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

(当四半期の経営成績)

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における日本経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展等により社会経済活動が正常化する中で、回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢の深刻化に伴う原油価格の高騰や、急速な円安進行による物価上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中期経営計画「VISION 2030 stage1」の初年度にあたり、「新たな価値の創出」「資本コスト重視の経営」「企業体質の進化」「環境に配慮した経営」の4つの基本戦略への取り組みを進めました。各事業の概況としては、機能ソリューション事業は、主力のプラスチックフィルム分野において原料高の影響を受けたものの、概ね順調に推移しました。アパレル事業は、販売回復の傾向にある中で、急激な円安や原料価格高騰により、収益性が悪化しました。また、ライフクリエイト事業は、不動産関連の売上計上により増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31,868百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は1,252百万円(前年同期比19.5%減)、経常利益は1,570百万円(前年同期比8.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,171百万円(前年同期比4,991.3%増)となりました。

(セグメント別の概況)

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、包装用フィルムが堅調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野は、半導体市場向け製品の需要増や、オフィス回帰に伴うOA市場向け製品の回復により堅調に推移しました。電子部品分野は、中国向けタッチパネルが好調に推移しました。メディカル分野は、新製品の市場展開に加えて中国向けが好調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は14,163百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は1,995百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

<アパレル事業>

アパレル事業全体では、緊急事態宣言等の行動制限解除による市況回復や、EC、SPAルートが好調に推移し売上は拡大しましたが、原料高騰と円安影響を受け、収益性が悪化しました。インナーウェア分野では、差異化ファンデーション群や、フェムテック関連商品が好調に推移しました。レグウェア分野は、市況回復を受けて前年に比べて増販も、収益性の改善が課題となっております。

以上の結果、アパレル事業の売上高は14,062百万円(前年同期比9.2%増)、営業損失は26百万円(前年同期は407百万円の利益)となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野は、遊休地再開発プロジェクトの売上計上により増収となりました。行動制限の解除により、ショッピングセンター事業とスポーツクラブ分野は、ともに回復傾向にあります。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は3,755百万円(前年同期比34.4%増)、営業利益は126百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

**(2) 財政状態に関する説明**

総資産は、156,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,540百万円減少しました。主な増加要因は、プラスチックフィルム分野でのサーキュラーファクトリー（資源循環型工場）建設等による建物及び構築物の増加1,603百万円、投資有価証券の増加1,454百万円であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少3,995百万円であります。

負債は、41,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,759百万円減少しました。主な減少要因は、未払法人税等の減少1,667百万円であります。

純資産は、115,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加1,171百万円、為替換算調整勘定の増加900百万円、その他有価証券評価差額金の増加405百万円であり、主な減少要因は、配当による減少2,418百万円であります。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定範囲内で推移していることから、2022年5月13日に公表した通期業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,469	10,473
受取手形、売掛金及び契約資産	26,634	25,750
商品及び製品	21,361	21,245
仕掛品	6,702	6,550
原材料及び貯蔵品	5,630	6,429
その他	4,412	4,776
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	79,199	75,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,864	35,468
機械装置及び運搬具（純額）	10,064	9,947
土地	10,526	10,552
その他（純額）	5,034	4,603
有形固定資産合計	59,490	60,572
無形固定資産	1,343	1,297
投資その他の資産		
投資有価証券	11,964	13,419
その他	6,270	6,224
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	18,183	19,592
固定資産合計	79,016	81,461
資産合計	158,216	156,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,928	8,601
短期借入金	5,018	5,248
コマーシャル・ペーパー	—	500
1年内返済予定の長期借入金	2,402	2,422
未払法人税等	2,139	471
賞与引当金	1,361	445
事業譲渡損失引当金	218	218
その他	11,153	11,920
流動負債合計	31,221	29,828
固定負債		
長期借入金	2,317	2,013
退職給付に係る負債	3,750	3,775
長期預り敷金保証金	4,389	4,349
その他	1,746	1,699
固定負債合計	12,203	11,837
負債合計	43,425	41,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,566	6,566
利益剰余金	81,184	79,936
自己株式	△4,399	△4,399
株主資本合計	109,423	108,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,393	1,799
繰延ヘッジ損益	△35	13
土地再評価差額金	△26	△26
為替換算調整勘定	1,964	2,864
退職給付に係る調整累計額	183	186
その他の包括利益累計額合計	3,480	4,837
新株予約権	131	131
非支配株主持分	1,755	1,865
純資産合計	114,790	115,009
負債純資産合計	158,216	156,676

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	28,291	31,868
売上原価	18,924	22,293
売上総利益	9,367	9,574
販売費及び一般管理費	7,811	8,322
営業利益	1,555	1,252
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	200	237
固定資産賃貸料	113	139
為替差益	1	134
その他	50	88
営業外収益合計	375	611
営業外費用		
支払利息	23	33
固定資産賃貸費用	91	134
操業休止関連費用	42	78
その他	50	47
営業外費用合計	208	293
経常利益	1,722	1,570
特別利益		
固定資産売却益	19	0
投資有価証券売却益	—	0
為替換算調整勘定取崩益	—	7
特別利益合計	19	8
特別損失		
固定資産除売却損	58	26
出資金売却損	—	40
減損損失	881	—
新型コロナウイルス感染症による損失	271	—
その他	59	—
特別損失合計	1,271	66
税金等調整前四半期純利益	471	1,512
法人税等	405	312
四半期純利益	65	1,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	23	1,171



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	65	1,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,211	405
繰延ヘッジ損益	△8	48
為替換算調整勘定	876	985
退職給付に係る調整額	△39	2
その他の包括利益合計	△383	1,442
四半期包括利益	△317	2,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△418	2,528
非支配株主に係る四半期包括利益	100	114

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリエ イト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,688	12,833	2,770	28,291	—	28,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	46	23	136	△136	—
計	12,755	12,879	2,793	28,427	△136	28,291
セグメント利益	1,747	407	102	2,258	△702	1,555

(注)1 セグメント利益の調整額△702百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフクリエイイト事業」セグメントにおいて、売却の意思決定に伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の金額は、当第1四半期累計期間において881百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリエ イト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,104	14,022	3,742	31,868	—	31,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	40	13	112	△112	—
計	14,163	14,062	3,755	31,981	△112	31,868
セグメント利益又は 損失(△)	1,995	△26	126	2,095	△842	1,252

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△842百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。